2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社　東京機械製作所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6335　　URL　https://www.tks-net.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　都並　清史
問合せ先責任者　（役職名）　経理部長　　（氏名）　内藤　寛史　　TEL　03-3451-8144

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,208	21.3	△340	―	△308	―	△218	―
2026年３月期中間期	2,643	△28.0	△222	―	△188	―	△251	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△253百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△233百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△27.46	―
2026年３月期中間期	△31.18	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	15,391	10,164	58.6	1,139.74
2026年３月期	16,019	10,519	58.4	1,159.60

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,026百万円　　2026年３月期　9,361百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
なお、当社は2027年３月期において配当を予定しておりますが、期末配当予想額につきましては未定であります。
業績の進捗を踏まえ、開示可能となり次第、速やかに公表いたします。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,960	29.6	700	△2.9	730	△6.0	560	△47.0	69.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,728,920株	2026年３月期	8,728,920株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	809,202株	2026年３月期	656,015株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,966,281株	2026年３月期中間期	8,073,424株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
３．その他 …… 9
訴訟の提起 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、円安や物価上昇が続き、個人消費が弱含みで推移する中、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善など景気は緩やかに回復しております。また、世界経済においては、中東情勢の影響や金融資本市場の変動などにより一部に足踏みが見られるものの緩やかな持ち直しが続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。

このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、2022年１月14日に策定いたしました中期経営計画の最終年度を迎え、同計画で目指す姿として掲げた「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」に従い、企業価値の向上へと繋がるよう努めております。

当社グループが主として展開しております輪転機事業では、今後の新聞業界の標準となる輪転機を目指し、性能および機能を最適化する方針を掲げ、イニシャルコストの抑制、損紙およびメンテナンスコストの低減への寄与という時代に即した輪転機として「次世代型標準輪転機　COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」を開発し、積極的な販売活動により更新需要を喚起するとともに、国内外で約200セット近い当社製の輪転機が稼働している顧客基盤の強みを活かし、輪転機の安定稼働に寄与するよう保守・メンテナンス事業についても注力してまいります。なお、2026年９月には、「COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」の当社との共同開発において構想段階から参画された読売新聞東京本社様と宮崎日日新聞社様が、一般社団法人日本新聞協会様が主催の2026年度新聞技術賞を受賞されました。

さらに当社グループは、新たな成長領域への事業展開にも注力しており、特にFA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。2026年９月には、東京ビッグサイトで開催されました「国際物流総合展 2026」へTKSグループとして出展し、最新技術を備えたシャッター搭載型自律走行搬送ロボット「V1000」（AMR対応）や自律走行清掃ロボット「一望打塵（いちもうだじん）」などの実機デモンストレーションを実施し、多くの方にご見学いただきました。

当社グループは今後も新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、輪転機事業では、読売新聞東京本社様の管轄地域向けや宮崎日日新聞社様、下野新聞社様向けの「COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」や受注済みの保守・メンテナンス契約について収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。「COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」につきましては現在、複数の引き合いをいただいております。

FA事業では、AGV（無人搬送車）「V-1000-J」を株式会社アイセロ様へ、「V-2000-J」を株式会社杉田製線様へ納入したほか、メーカー様を中心に受注済みのAGVを生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間と比べ増加し、32億8百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

《営業損益》

損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により前中間連結会計期間と比較し減少し、営業損失は3億4千万円（前年同期は営業損失2億2千2百万円）となりました。

《経常損益》

営業外収益では、受取利息1千4百万円、受取配当金5百万円等を計上した結果、経常損失は3億8百万円（前年同期は経常損失1億8千8百万円）となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に固定資産売却益1億6百万円、特別損失に訴訟関連費用9百万円、本社移転費用6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は2億1千6百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失2億1千2百万円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は2億1千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億5千1百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少し、153億9千1百万円となりました。

資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が4億7千6百万円減少し120億4千6百万円となり、固定資産は1億5千2百万円減少し33億4千4百万円となりました。

負債の部は、契約負債の減少等により流動負債が2億2千万円減少し30億6千5百万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により5千2百万円減少し21億6千1百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し101億6千4百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2026年５月12日に公表いたしました2027年３月期通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,976,502	8,460,214
受取手形、売掛金及び契約資産	2,264,879	1,698,919
有価証券	300,000	－
仕掛品	482,268	848,965
原材料及び貯蔵品	697,474	743,147
その他	808,798	330,053
貸倒引当金	△6,725	△34,350
流動資産合計	12,523,198	12,046,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	558,683	918,634
機械装置及び運搬具（純額）	182,419	239,242
土地	1,778,845	1,492,199
リース資産（純額）	25,802	19,608
建設仮勘定	311,420	12,960
その他（純額）	58,722	75,150
有形固定資産合計	2,915,894	2,757,797
無形固定資産		
その他	50,038	58,080
無形固定資産合計	50,038	58,080
投資その他の資産		
投資有価証券	256,291	256,179
その他	274,458	272,127
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	530,742	528,298
固定資産合計	3,496,675	3,344,176
資産合計	16,019,874	15,391,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,207	483,743
未払法人税等	154,866	60,967
契約負債	2,150,275	2,051,059
賞与引当金	210,875	236,197
製品保証引当金	10,214	10,742
受注損失引当金	－	2,606
その他	208,651	220,187
流動負債合計	3,286,091	3,065,505
固定負債		
退職給付に係る負債	2,181,836	2,135,527
資産除去債務	17,785	17,829
その他	14,225	8,082
固定負債合計	2,213,847	2,161,439
負債合計	5,499,938	5,226,944

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,508	1,335,508
利益剰余金	3,591,317	3,372,513
自己株式	△340,112	△440,269
株主資本合計	9,021,713	8,702,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	807
退職給付に係る調整累計額	338,796	322,937
その他の包括利益累計額合計	339,654	323,744
非支配株主持分	1,158,566	1,137,684
純資産合計	10,519,935	10,164,180
負債純資産合計	16,019,874	15,391,125

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,643,514	3,208,317
売上原価	2,199,897	2,800,487
売上総利益	443,617	407,830
販売費及び一般管理費	665,752	748,692
営業損失（△）	△222,134	△340,862
営業外収益		
受取利息	7,554	14,117
受取配当金	6,042	5,613
為替差益	341	－
雑収入	20,146	13,587
営業外収益合計	34,084	33,318
営業外費用		
支払利息	52	324
為替差損	－	96
雑損失	－	89
営業外費用合計	52	509
経常損失（△）	△188,102	△308,053
特別利益		
固定資産売却益	－	106,920
特別利益合計	－	106,920
特別損失		
訴訟関連費用	24,301	9,418
本社移転費用	－	6,139
特別損失合計	24,301	15,557
税金等調整前中間純損失（△）	△212,404	△216,691
法人税、住民税及び事業税	26,658	5,485
法人税等調整額	2,540	15,405
法人税等合計	29,198	20,890
中間純損失（△）	△241,602	△237,581
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	10,180	△18,777
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△251,783	△218,804

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△241,602	△237,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△73
退職給付に係る調整額	7,763	△15,859
その他の包括利益合計	7,969	△15,933
中間包括利益	△233,632	△253,514
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△243,876	△234,714
非支配株主に係る中間包括利益	10,243	△18,800

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△212,404	△216,691
減価償却費	72,165	81,051
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,910	27,625
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,121	25,322
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,178	528
受注損失引当金の増減額（△は減少）	50	2,606
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△62,314	△62,168
受取利息及び受取配当金	△13,596	△19,731
支払利息	52	324
為替差損益（△は益）	△121	117
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△106,920
訴訟関連費用	24,301	9,418
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	599,038	565,960
契約負債の増減額（△は減少）	1,687,087	△99,215
棚卸資産の増減額（△は増加）	△243,924	△412,369
仕入債務の増減額（△は減少）	△96,388	△67,464
その他	△298,488	521,234
小計	1,463,310	249,627
利息及び配当金の受取額	13,596	19,731
利息の支払額	△52	△324
法人税等の支払額	△128,467	△90,439
訴訟関連費用の支払額	△24,301	△9,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,085	169,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△1,805	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,716	△217,647
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	353,566
その他	2,338	△13,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,183	122,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△108	△100,157
自己株式の処分による収入	6	－
リース債務の返済による支出	△5,856	△5,990
配当金の支払額	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,041	△108,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,302,982	183,711
現金及び現金同等物の期首残高	7,533,940	8,276,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,836,922	8,460,214

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2026年５月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式152,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が100,157千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が440,269千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

３．その他

訴訟の提起

株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。